

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第70期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
売上高 (千円)	6,891,398	11,478,669	11,118,257	11,089,957	11,906,586
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,201	574,827	627,455	572,994	522,721
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	68,981	101,067	3,851	19,920	76,458
包括利益 (千円)	-	-	331,425	359,296	290,953
純資産額 (千円)	5,958,346	6,046,958	6,381,475	6,707,307	6,989,934
総資産額 (千円)	13,705,005	14,904,674	14,644,070	15,796,160	15,678,809
1株当たり純資産額 (円)	9.90	10.10	10.08	10.11	10.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.15	0.22	0.01	0.04	0.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	30.5	31.0	28.8	29.6
自己資本利益率 (%)	1.5	2.2	0.1	0.4	1.7
株価収益率 (倍)	-	75.72	1,890.19	384.16	117.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,880	935,996	687,875	984,257	71,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,134	92,101	391,655	434,912	151,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,973	310,296	403,096	24,484	144,624
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,161,751	1,695,350	1,022,170	1,547,032	1,178,779
従業員数 (人)	442	442	450	518	504
[外、平均臨時雇用人員]	[92]	[122]	[90]	[84]	[89]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。

3 平成21年3月期において、新たに㈱ピコイを連結範囲に含めております。

4 平成23年3月期において、新たにフリージア・オート技研㈱及びフリージア・アロケートコンサルティング㈱を連結範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
売上高 (千円)	926,722	909,149	714,699	884,111	764,921
経常利益 (千円)	52,393	61,628	16,139	185,846	109,542
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	302,507	35,841	28,097	99,452	73,353
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	450,993	450,993	450,993	450,993	450,993
純資産額 (千円)	3,420,126	3,433,433	3,439,020	3,515,843	3,566,711
総資産額 (千円)	5,234,053	5,362,083	5,471,830	5,513,575	5,429,797
1株当たり純資産額 (円)	7.60	7.63	7.64	7.81	7.92
1株当たり配当額 (円)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.67	0.08	0.06	0.22	0.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	64.0	62.8	63.8	65.7
自己資本利益率 (%)	8.4	1.0	0.8	2.9	2.1
株価収益率 (倍)	-	212.50	266.67	76.95	122.73
配当性向 (%)	-	62.5	83.3	22.6	30.7
従業員数 (人)	39	43	48	38	39
[外、平均臨時雇用人員]	[3]	[4]	[4]	[4]	[4]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載しておりませ
ん。

2【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和41年3月	資本金2億円。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和49年10月	資本金3億6,000万円。
昭和50年3月	資本金3億9,000万円。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。(現工場)
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。(現フリージアトレーディング株式会社、連結子会社)
昭和59年6月	資本金10億4,990万円。
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。(現フリージアハウス株式会社、連結子会社)
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。
平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金5億4,606万円に減資。
平成3年12月	資本金7億9,256万円。
平成7年3月	資本金13億8,086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に変更。
平成13年2月	資本金14億5,227万円
平成13年3月	資本金14億9,727万円
平成13年12月	資本金17億4,176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7,776万円
平成14年3月	本社を東京都千代田区に移転。(現本社)
平成15年3月	1:2の株式分割を実施
平成17年8月	1:2の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1:2の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当社の子会社化。
平成19年9月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ユタカの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成19年10月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ケーシーの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成20年5月	連結子会社フリージアホーム株式会社は、社名を変更しフリージアハウス株式会社とする。
平成20年11月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権の54%を入手し、同社を連結子会社化。
平成22年1月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権割合が71.4%となる。
平成22年4月	フリージア・オート技研株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成22年10月	フリージア・アロケートコンサルティング株式会社を新たに連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社8社、非連結子会社6社で構成されております。

フリージアハウス株式会社は、平成14年2月の第三者割当増資の引受により資本上位会社となり、また、フリージアトレーディング株式会社は、平成16年3月のデットエクイティスワップによるフリージアハウス株式会社の増資により同社の親会社となりました。当社は、両社の株式を所有しておりません。

しかし、当社と両社の関係は、代表取締役または取締役の兼務及び共通の支配株主を通じた実質支配関係がありますので、両社を支配力基準により当社の連結子会社として取扱っております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類並びにプリント基板等）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資・再生支援事業、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の3業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次のとおりであります。なお、この3事業は、セグメント区分と同一であります。

「製造供給事業」

- (1) 機械、機器.....主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。
プラスチック押出機.....プラスチック押出機、附帯装置は、当社が製造、販売しております。
土木試験機.....土木試験機及び装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。
プリント基板.....プリント基板等をフリージア・オート技研株式会社が製造、販売しております。
- (2) 筐体等.....ATM等の筐体等を光栄工業株式会社が受注、製造、販売しております。
- (3) 容器.....紙、アルミ容器、各種食品容器等を株式会社ユタカが製造、販売しております。

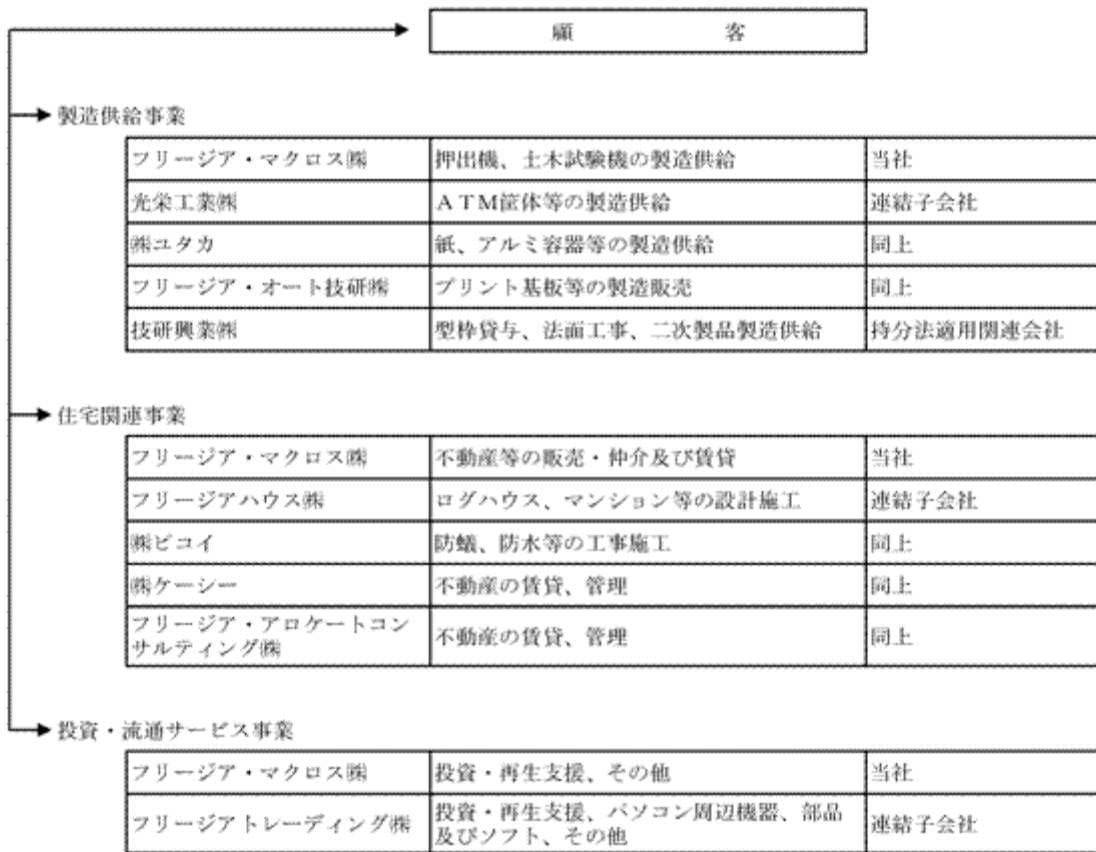
「住宅関連事業」

- (4) 住宅関連.....主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具等及び住宅関連工事施工等を行っております。
ログハウス.....企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。その材料の1部についてStensele Sag i Storuman AB等が供給しております。
高級スウェーデン住宅...企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
マンション.....マンションの建築及び販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
家具.....家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。
住宅関連工事施工.....防蟻、防水、防腐、断熱工事等の施工を株式会社ピコイが行っております。
- (5) 不動産.....不動産の売買、賃貸、管理を当社、フリージアハウス株式会社が行っております。また、不動産の賃貸、管理を株式会社ケーシーとフリージア・アロケートコンサルティング株式会社が行っております。

「投資・流通サービス事業」

- (6) 投資・流通サービス.....投資・再生支援等を当社が、また、投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の仕入、販売等をフリージアトレーディング株式会社が行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フリージアハウス(株) (注) 2、3、4	東京都千代田区	1,295,250	住宅関連事業	- [100]	1 当社の株式62.71%を保有している資本上位会社ですが、実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
フリージアトレーディング(株) (注) 2	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	- [100]	1 当社が資金の貸付をしております。 2 フリージアハウス(株)の株式100%を保有し、同社の親会社となっておりますが実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 3 取締役の兼務
光栄工業(株)	東京都千代田区	98,000	製造供給事業	99	1 当社が同社株式の99%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ユタカ (注) 2	埼玉県所沢市	20,000	製造供給事業	- [100]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ケーシー (注) 2	北海道小樽市	60,000	住宅関連事業	- [100]	同上
(株)ピコイ (注) 2、3、4	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	- [75.5]	1 フリージアトレーディング(株)が同社議決権数の75.5%を所有しております。 2 取締役の兼務
フリージア・オート技研(株)	東京都千代田区	25,000	製造供給事業	99.96	1 当社が同社株式の99.96%を所有しております。 2 取締役の兼務
フリージア・アロケートコンサルティング(株) (注) 2	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	- [100.0]	1 フリージアハウス(株)が同社株式の100%を所有しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[]内は、緊密なもの等の所有割合で外数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 フリージアハウス(株)、(株)ピコイは、いずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フリージアハウス(株)	(株)ピコイ
(1) 売上高	3,331,072千円	5,371,980千円
(2) 経常利益	20,877千円	424,333千円
(3) 当期純利益	2,242千円	217,205千円
(4) 純資産額	2,636,426千円	2,802,604千円
(5) 総資産額	7,737,175千円	4,221,457千円

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
技研興業(株)	東京都杉並区	1,120,000	ブロック型枠貸与	26.2	当社が同社株式の26.2%を所有しております。

(注) 技研興業(株)は東京証券取引所第2部上場企業であり、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	146(51)
住宅関連事業	323(37)
投資・流通サービス事業	35(1)
合計	504(89)

(注) 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年齢(歳)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(千円)
39(4)	48.0	19.5	4,302

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	35(4)
住宅関連事業	2(-)
投資・流通サービス事業	2(-)
合計	39(4)

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 社員平均年齢、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。

3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)の平均です。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速・欧州の政府債務問題の長期化等厳しい状況が続き、しかしながら、政権交代後の新たな金融や財政政策への展望から円安傾向となり、不透明ではあるものの景気回復への期待感が高まりました。

かかる情勢の下での当社グループの経営成績は、売上高は、11,906百万円と前年同期と比べ816百万(7.4%)増加しました。また営業利益は、513百万円と前年同期と比べ153百万円(23.1%)減少、経常利益は、522百万円と前年同期と比べ50百万円(8.8%)減少、当期純利益は、76百万円と前年同期と比べ56百万円(283.8%)増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、ATMの受注が前期より減少したこと及び円高の影響により押出機の本体販売が不振となり、部品販売に注力したもののそれを補うまでには至らず、売上高は、2,861百万円と前年同期と比べて626百万円減少し、セグメント損失は、68百万円(前年同期セグメント損失5百万円)となりました。

住宅関連事業

本事業においては、断熱工事等が前年より順調に推移したことに加え、マンション販売数が増加したことによって、売上高は、8,921百万円と前年同期と比べて1,337百万円増加しました。また、有形固定資産購入に伴う減価償却費の増加及び広告宣伝費の増加等にともない、セグメント利益は、498百万円と前年同期と比べ129百万円の減少になりました。

投資・流通サービス事業

本事業においては、新規顧客の増加及び固定費等コストの節約により、売上高は、552百万円と前年同期と比べて95百万円増加し、セグメント利益は、162百万円と前年同期と比べ42百万円の増加になり、今後も堅調に推移するものと想定しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、当連結会計年度末には1,178百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、71百万円(前年同期は984百万円の収入)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因としては、主として販売用不動産の購入資金を支払ったことによる仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、151百万円(前年同期は434百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出により、277百万円減少したことなどによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、144百万円(前年同期は24百万円の支出)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済726百万円をしたことなどによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	2,898,113	81.4
住宅関連事業(千円)	5,734,479	93.5
投資・流通サービス事業(千円)	-	-
合計	8,632,592	89.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業	2,810,151	79.8	145,062	121.3
住宅関連事業	8,491,190	123.2	456,971	62.3
投資・流通サービス事業	354,667	132.3	-	-
合計	11,656,008	109.1	602,033	70.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 製造供給事業及び住宅関連事業の一部及び投資・流通サービス事業は受注高 = 販売実績です。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	2,784,716	80.2
住宅関連事業(千円)	8,767,201	119.3
投資・流通サービス事業(千円)	354,667	132.3
合計	11,906,586	107.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金の援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

(1) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス(株)のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス(株)においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。一般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、117百万円減少し、15,678百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、399百万円減少し、8,688百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、6,989百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高11,906百万円、経常利益522百万円、当期純利益76百万円となりました。なおセグメント別の売上高等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを巡る競合関係は、各セグメントともに厳しいものがあります。

アメリカの景況、中国の景気、日本国内の個人消費動向や公共投資等、さらには、原油をはじめとする原資材関係の高騰等もあり、競争条件を規定するものはマクロで見ても数多くあります。

さらに、個別の業界の背景は、住宅業界やIT業界に典型的なごとく、技術的、コスト面などあらゆる面で厳しい競争に見まわっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、基本理念であります「配給」の理念の下に、品質を2倍にし、価格を半分にするという方針に従い、それを実現し、競争に打ち勝ってまいりました。今後もこの理念と方針は堅持し、実行してまいります。

なお、グループおよび各社の業容の拡大、新分野への進出は、毎年着実に進んでおり、その成果は当連結会計年度における大幅な売上、利益の拡大として現われてきております。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて71百万円の資金の支出、投資活動において151百万円の資金の支出、財務活動において144百万円の資金の支出となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュフローの詳細状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、277,937千円であります。

主な設備投資としては、住宅関連事業において、255,482千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具・器具 ・備品	土地 (面積㎡)		合計
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	製造供給事業	生産設備	60,085	5,897	208	391,483 (17,822)	457,674	26
本社・その他 (東京都千代 田区)	製造供給事業 住宅関連事業 投資・流通 サービス事業	その他の設 備	48,058	-	115	255,666 (380)	303,841	13
合計	-	-	108,144	5,897	324	647,149 (18,203)	761,515	39

(注) 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器 具備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	合計	
フリージアハウス (株)	京都工場 (京都市南区)	住宅関連 事業	生産設備	56,466	17	9	119,525 (1,590)	-	176,017	6
	本社・その他 (注)1		統括業務 設備等	345,669	5,900	25,117	806,175 (1,333,042)	14,922	1,197,784	50
	合計	-	-	402,135	5,917	25,126	925,700 (1,334,632)	14,922	1,373,802	56
フリージアトレー ディング(株)	本社 (東京都千代田区)	投資・流 通サービ ス事業	賃貸設備	7,403	-	2,988	165,164 (13,013)	-	175,556	33
光栄工業(株)	東北工場 (岩手県北上市)	製造供給 事業	生産設備 他	74,364	8,058	918	121,349 (7,297)	-	204,691	83
(株)ユタカ	本社、工場	製造供給 事業	生産設備 他	11,488	7,391	287	71,900 (815)	-	91,067	22
(株)ケーシー	本社、駐車場	住宅関連 事業	駐車場他	127,335	372	-	165,685 (1,703)	-	293,393	2
(株)ピコイ	本社 支店、営業所	住宅関連 事業	その他の 設備	229,991	33,890	13,003	887,671 (43,899)	-	1,164,557	262
フリージア・オー ト技研(株)	本社 支店、営業所	製造供給 事業	生産設備	721	3,938	-	- (-)	-	4,660	6
フリージア・アロ ケートコンサル ティング(株)	本社	住宅関連 事業	賃貸設備	86,650	-	-	387,405 (16,913)	-	474,056	1

(注) 1 本社・その他は、本社設備及び展示場設備等であります。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月9日 (注)	225,496	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	27	74	14	6	5,847	5,972	-
所有株式数(単元)	-	1,327	4,031	308,422	2,160	15	134,168	450,123	870,208
所有株式数の割合(%)	-	0.29	0.89	68.51	0.47	0.00	29.80	100.0	-

(注) 1 自己株式849,619株は、「個人その他」に849単元、及び「単元未満株式の状況」に619株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,420単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアハウス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	282,845	62.71
ライフ・リフレッシュ・サービス株式会社	東京都千代田区麹町4丁目6-8	10,941	2.42
徳田 秀子	鹿児島県鹿児島市	8,000	1.77
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13-10	6,851	1.51
豊岡 幸治	東京都品川区	3,632	0.80
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	3,631	0.80
永田 光春	愛媛県新居浜市	3,317	0.73
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
岡田 隆裕	香川県丸亀市	2,333	0.51
秋田ハウス株式会社	秋田県由利本荘市川口後野19番地の5	2,308	0.51
計	-	326,843	72.47

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が2,420千株(所有割合0.53%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 849,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,274,000	449,274	(注) 1
単元未満株式	普通株式 870,208	-	(注) 2
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,274	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式619株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	849,000	-	849,000	0.18
計	-	849,000	-	849,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,568	76
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	849,619	-	849,619	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定通り、1株当たり5銭とさせていただきました。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日定時株主総会決議	22,507	0.05

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	32	27	22	21	25
最低(円)	8	11	9	12	11

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	14	14	16	24	25	24
最低(円)	11	11	12	15	19	20

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		奥山一寸法師	昭和35年5月5日生	平成3年2月 平成9年6月 平成12年3月 平成17年6月 平成19年6月	当社監査役 当社専務取締役 フリージアトレーディング㈱代表取締 役社長(現在) 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	874
取締役会長		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成9年9月 平成13年6月 平成21年9月	フリージアホーム㈱代表取締役 当社代表取締役社長 同社代表取締役辞任 フリージアグループ会長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注)3	2,985
取締役	試験機事 業本部長 兼工場長	伊藤保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成5年6月 平成10年6月	当社入社 当社副工場長(兼)試験機部長 当社取締役試験機事業本部長(現在) 当社取締役工場長(現在)	(注)3	271
取締役	押出機事 業本部長 兼副工場 長	久田利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社押出機事業本部 品質管理部長 当社副工場長(現在) 当社取締役押出機事業本部長(現在)	(注)3	690
常勤監査役		川瀬元	昭和6年2月11日生	平成4年4月 平成17年6月 平成19年6月	㈱マクロス 入社 顧問 当社監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	226
監査役		神保智男	昭和4年9月11日生	平成3年2月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月	当社取締役 当社社長室長 技研興業㈱代表取締役副会長 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)5	467
監査役		山崎正剛	昭和4年11月13日生	昭和52年6月 平成元年6月 平成8年1月 平成16年6月	大一海運㈱常務取締役 近海タンカー㈱常勤監査役 ㈱ゼンテック監査役 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		星野綾	昭和9年9月30日生	平成12年6月 平成20年6月	一般財団法人人形美術協会理事(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	116
計							5,632

(注)1 監査役山崎正剛氏、星野綾氏は、社外監査役であります。

2 代表取締役社長奥山一寸法師氏は、取締役会長佐々木ベジ氏の弟であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役川瀬元氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役神保智男氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役山崎正剛氏、星野綾氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくことにより、高い計画性がもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくこととなります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しております。

取締役会は、取締役4名で構成されており、迅速な意思決定を行なえるような体制を整備しております。また、取締役会に監査役が参加して、忌憚のない意見を述べ、監督機能を発揮し、少人数ながら、業務執行が適切に行われる体制をとっております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、そのうち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。また、社外監査役は、一般株主との間で利益相反関係が生じにくい経営陣から独立した立場にあるものを選任しており、業務執行に関する監督機能の拡充をはかっております。

社内組織としては、すべての従業員から代表取締役等への上申制度による予算執行に関する承認及び業務日報による報告を日々行っており、業務執行者は現場の状況が直ちに把握できるようになっております。また、内部監査人によるモニタリングを適宜行っており、会計監査人及び監査役と連携をとりながら、業務の適正化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社において、このような簡素な組織形態を整備したのは、当社の規模では、業務執行を迅速に行うことが企業リスクを回避する上で必要だからであります。また、小さな組織ながら実質的な監督機能を発揮するために監査役等をはじめすべてのものが、相互に連携関係を深め、監督機能が発揮できるようにするためであります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループにおいては、経営者に対して予算承認たる上申書及び業務日報報告書が直接提出されており、経営者が事前にリスクを把握し、その早期対応を図ることが可能となっております。また、監査役・内部監査人等が適宜モニタリングを実施し、リスク把握及びその対応に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査担当者は3名であり、会計監査人及び監査役と相互連携しながら、適宜当社及び当社グループの内部統制の整備状況・運用状況等を把握し、必要に応じて改善指導を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から随時に業務報告を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は、定期的に内部監査担当より内部監査実施結果等について報告を受けるとともに、意見交換を行い効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。さらに、監査役は会計監査人からも同様の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についての詳細な説明の上、その妥当性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。

当社において、社外監査役は会社経営陣となんら利害関係がない独立役員であるため、長期的見地から忌憚のない意見を述べ、取締役会等の意思決定の適正性の向上に寄与しております。

また、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はございません。ただし、本有価証券報告書提出日現在、星野綾氏は当社の株式を116千株所有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。なぜなら、当社は独立役員である社外監査役を2名選任しており、社外からの経営監視機能という面では、社外取締役の機能を代替することができると考えているからであります。また、業務執行・監督に関しても、幅広い業務を行なっているために、社外取締役が行うよりも社内事情に精通した取締役が行なったほうが、より効率的かつ効果的な業務執行・監督が行える、と考えております。

なお、当社では、社外役員を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

会計監査の状況

監査法人名 清流監査法人

業務執行社員 当事業年度については安田 裕氏及び加悦 正史氏が担当して業務執行をしています。
監査補助者 公認会計士 4名

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	24,605	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,278	2
社外監査役	120	2

報酬等の総額(千円)は、全て基本報酬のみであり、賞与・ストックオプション等はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

役員の実任免除事項

・取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款で定めております。

・社外監査役

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定める金額又は法令が定める金額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款で定めております。

しかし、当社は社外監査役とは、責任限定契約を締結しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,314千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日精化工業(株)	3,000	1,164	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日精化工業(株)	3,000	1,314	取引関係維持のため

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,200	-	13,200	-
連結子会社	21,600	-	21,600	-
計	51,800	-	34,800	-

(注) 前連結会計年度の報酬には、平成21年3月期から平成23年12月期までの連結財務諸表の訂正報告書の監査に関する報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

対象会社数、各企業の業容、問題点、監査の内容、期間、必要人員等及び過去の実績等を勘案し、監査法人責任者との協議により決定します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、清流監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、一般財団法人会計教育研修機構が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,564	1,290,826
受取手形及び売掛金	1,809,805	1,420,492
たな卸資産	3,746,833	3,888,997
短期貸付金	276,012	323,329
繰延税金資産	52,424	40,767
その他	562,390	777,149
貸倒引当金	48,575	25,265
流動資産合計	8,079,455	7,716,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,400,238	2,485,100
機械装置及び運搬具	597,519	644,409
土地	3,685,517	3,926,307
建設仮勘定	115,967	14,922
その他	121,696	146,769
減価償却累計額	1,919,547	2,043,828
減損損失累計額	230,537	230,302
有形固定資産合計	4,770,854	4,943,379
無形固定資産		
借地権	317,020	323,595
その他	28,957	28,779
無形固定資産合計	345,977	352,374
投資その他の資産		
投資有価証券	65,058	32,723
関係会社株式	1,849,674	1,947,065
長期貸付金	49,786	36,067
差入保証金	459,300	482,706
繰延税金資産	3,567	9,096
その他	186,884	178,353
貸倒引当金	14,398	19,255
投資その他の資産合計	2,599,872	2,666,757
固定資産合計	7,716,704	7,962,511
資産合計	15,796,160	15,678,809

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 2,336,186	7 1,620,196
短期借入金	1 1,534,744	1 1,369,788
1年内返済予定の長期借入金	1 617,280	1 773,621
1年内償還予定の社債	1 30,000	1 46,000
未払金	284,973	844,192
未成工事受入金	295,919	230,919
未払法人税等	203,034	166,828
完成工事補償引当金	59,599	49,822
賞与引当金	28,350	24,780
繰延税金負債	-	2,716
その他	7 525,248	7 543,195
流動負債合計	5,915,336	5,672,062
固定負債		
社債	1 230,000	1 264,000
長期借入金	1 1,918,121	1 1,740,687
繰延税金負債	177,166	157,440
退職給付引当金	8,021	8,474
負ののれん	2 156,491	2 173,962
その他	683,715	672,247
固定負債合計	3,173,516	3,016,812
負債合計	9,088,853	8,688,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,590,793	1,658,752
自己株式	18,273	18,350
株主資本合計	4,624,089	4,691,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,020	53,534
その他の包括利益累計額合計	72,020	53,534
少数株主持分	2,155,238	2,351,496
純資産合計	6,707,307	6,989,934
負債純資産合計	15,796,160	15,678,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,089,957	11,906,586
売上原価	7,160,387	7,662,710
売上総利益	3,929,569	4,243,876
販売費及び一般管理費	1 3,262,182	1 3,730,404
営業利益	667,386	513,471
営業外収益		
受取利息	3,053	3,297
受取配当金	2,011	1,032
持分法による投資利益	8,253	98,298
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	59,943	51,589
営業外収益合計	95,166	176,123
営業外費用		
支払利息	95,682	102,653
貸倒引当金繰入額	9,899	-
その他	83,976	64,220
営業外費用合計	189,559	166,873
経常利益	572,994	522,721
特別利益		
投資有価証券売却益	324	16,959
退職給付制度改定益	117,029	-
特別利益	117,354	16,959
特別損失		
固定資産除却損	-	2 4,141
投資有価証券売却損	2,523	-
投資有価証券評価損	4,999	11,000
関係会社株式売却損	-	18,140
関係会社株式評価損	-	999
特別損失合計	7,523	34,283
税金等調整前当期純利益	682,825	505,396
法人税、住民税及び事業税	249,814	230,561
法人税等調整額	81,533	5,558
法人税等合計	331,347	225,002
少数株主損益調整前当期純利益	351,477	280,394
少数株主利益	331,557	203,935
当期純利益	19,920	76,458

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	351,477	280,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,281	7,828
持分法適用会社に対する持分相当額	2,537	18,387
その他の包括利益合計	<u>7,819</u>	<u>10,559</u>
包括利益	359,296	290,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,378	94,945
少数株主に係る包括利益	336,918	196,008

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
当期首残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
利益剰余金		
当期首残高	1,579,629	1,590,793
当期変動額		
剰余金の配当	8,755	8,500
当期純利益	19,920	76,458
当期変動額合計	11,164	67,958
当期末残高	1,590,793	1,658,752
自己株式		
当期首残高	18,170	18,273
当期変動額		
自己株式の取得	103	76
当期変動額合計	103	76
当期末残高	18,273	18,350
株主資本合計		
当期首残高	4,613,028	4,624,089
当期変動額		
剰余金の配当	8,755	8,500
当期純利益	19,920	76,458
自己株式の取得	103	76
当期変動額合計	11,061	67,881
当期末残高	4,624,089	4,691,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,478	72,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	18,486
当期変動額合計	2,457	18,486
当期末残高	72,020	53,534
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,478	72,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	18,486
当期変動額合計	2,457	18,486

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	72,020	53,534
少数株主持分		
当期首残高	1,842,925	2,155,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,313	196,258
当期変動額合計	312,313	196,258
当期末残高	2,155,238	2,351,496
純資産合計		
当期首残高	6,381,475	6,707,307
当期変動額		
剰余金の配当	8,755	8,500
当期純利益	19,920	76,458
自己株式の取得	103	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,770	214,744
当期変動額合計	325,832	282,626
当期末残高	6,707,307	6,989,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,825	505,396
減価償却費	173,078	219,884
のれん償却額	48,281	17,471
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,710	18,454
退職給付引当金の増減額（ は減少）	117,250	452
受取利息及び受取配当金	5,064	4,330
支払利息	95,166	102,653
持分法による投資損益（ は益）	8,253	98,298
固定資産除却損	-	4,141
投資有価証券売却損益（ は益）	2,198	16,959
投資有価証券評価損益（ は益）	4,999	11,000
関係会社株式売却損益（ は益）	-	18,140
関係会社株式評価損	-	999
売上債権の増減額（ は増加）	721,546	358,079
たな卸資産の増減額（ は増加）	498,313	142,163
仕入債務の増減額（ は減少）	1,530,833	713,439
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,169	8,780
その他	78,046	38,267
小計	1,240,121	291,623
利息及び配当金の受取額	13,104	6,439
利息の支払額	94,417	102,925
法人税等の支払額	174,551	266,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,257	71,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,440	14,514
定期預金の払戻による収入	46,575	36,000
有形固定資産の取得による支出	290,759	277,937
有形固定資産の売却による収入	-	12,780
無形固定資産の取得による支出	3,315	9,984
投資有価証券の取得による支出	-	4
投資有価証券の売却による収入	11,001	25,200
貸付けによる支出	191,771	634,661
貸付金の回収による収入	28,954	755,937
差入保証金の差入による支出	137,518	219,891
差入保証金の回収による収入	-	187,105
預り保証金の返還による支出	-	4,317
預り保証金の受入による収入	133,784	7,101
投資その他の資産の増減額（ は増加）	15,423	14,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,912	151,997

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	97,154	149,955
長期借入れによる収入	1,230,000	690,000
長期借入金の返済による支出	854,553	726,091
社債の発行による収入	50,000	80,000
社債の償還による支出	512,500	30,000
自己株式の取得による支出	103	76
子会社の自己株式の取得による支出	24,600	-
配当金の支払額	9,882	8,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,484	144,624
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	524,861	368,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,170	1,547,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,547,032 ₁	1,178,779 ₁

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称は次のとおりです。

フリージアハウス(株)

フリージアトレーディング(株)

光栄工業(株)

(株)ユタカ

(株)ケーシー

(株)ピコイ

フリージア・オート技研(株)

フリージア・アロケートコンサルティング(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Stensele Sag i Storuman AB

Hortluxhus AB ほか4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

技研興業(株)

(2) 持分法を適用していない主な非連結子会社

Stensele Sag i Storuman AB

Hortluxhus AB ほか4社

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ピコイの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

- 3) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品及び製品
総平均法
原材料及び貯蔵品
総平均法
仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産
個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法
ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7~50年、機械装置及び運搬具が2~13年であります。
- 2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。
- 3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息
- 3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。
- 4) ヘッジ有効評価の方法
リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。
ア 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
イ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
ウ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
エ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
オ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5～20年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未払金」は、284,973千円であります。

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「営業外支払手形」（当連結会計年度は、600千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「営業外支払手形」は、50,301千円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

（連結キャッシュフロー計算書）

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額（は減少）」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」1,450,016千円、「短期借入金の返済による支出」1,352,862千円は、「短期借入金の純増減額（は減少）」97,154千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	36,064千円	36,066千円
たな卸資産	1,397,529	1,826,275
建物及び構築物	531,176	551,440
土地	1,867,075	2,141,195
関係会社株式	513,698	1,055,046
計	4,345,544	5,610,023

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,378,027千円	1,022,320千円
1年内返済予定の長期借入金	535,430	698,940
1年内償還予定の社債	30,000	46,000
社債	230,000	264,000
長期借入金	1,791,096	1,686,057
計	3,964,554	3,717,318

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	152,657千円	113,280千円
負ののれん	309,148	287,243
差引	156,491	173,962

3 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	39,084千円	32,531千円
製品	95,322	71,501
原材料	555,579	401,040
仕掛品	57,475	138,779
未成工事支出金	899,207	172,047
販売用不動産	2,091,074	3,065,457
貯蔵品	9,088	7,640

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	1,849,674千円	1,947,065千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
マツヤハウジング㈱	180,000千円	マツヤハウジング㈱ 160,000千円

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	464,380千円	563,017千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,369千円	2,029千円
支払手形	5,429	10,849
営業外支払手形(流動負債その他)	2,974	200

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	928,897千円	975,187千円
支払手数料	295,191	480,796

2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	-千円	2,764千円
機械装置及び運搬具	-	1,377

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,038千円	3,807千円
組替調整額	2,198	16,959
税効果調整前	8,840	13,151
税効果額	3,558	5,322
その他有価証券評価差額金	5,281	7,828
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,537	18,387
その他の包括利益合計	7,819	10,559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)	837,611	6,440	-	844,051
合計	837,611	6,440	-	844,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,507	利益剰余金	0.05	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)	844,051	5,568	-	849,619
合計	844,051	5,568	-	849,619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,568株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,507	利益剰余金	0.05	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	1,680,564千円	1,290,826千円	
預入期間が3か月を超える定期預金	133,532	112,046		
現金及び現金同等物	1,547,032	1,178,779		

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

住宅関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	61,115	55,880	-	5,234
その他有形固定資産 (工具器具)	9,130	7,800	-	1,329
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-	-
計	70,245	63,680	-	6,564

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,217	9,466	-	750
その他有形固定資産 (工具器具)	8,632	8,564	-	67
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-	-
計	18,849	18,031	-	818

未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	6,089	817
1年超	875	56
合計	6,964	873
リース資産減損勘定	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	25,198	4,957
リース資産減損勘定の取崩額	931	-
減価償却費相当額	22,699	4,563
支払利息相当額	660	120

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されており、

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,680,564	1,680,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,809,805	1,809,805	-
(3) 短期貸付金	276,012	276,012	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	23,478	23,478	-
資産計	3,789,860	3,789,860	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,336,186	2,336,186	-
(2) 短期借入金	1,534,744	1,534,744	-
(3) 未払金	284,973	284,973	-
(4) 社債	260,000	260,753	753
(5) 長期借入金	2,535,401	2,527,782	7,618
負債計	6,951,305	6,944,440	6,865

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,290,826	1,290,826	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,420,492	1,420,492	-
(3) 短期貸付金	323,329	323,329	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,143	2,143	-

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産計	3,036,792	3,036,792	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,620,196	1,620,196	-
(2) 短期借入金	1,369,788	1,369,788	-
(3) 未払金	844,192	844,192	-
(4) 社債	310,000	310,125	125
(5) 長期借入金	2,514,309	2,502,516	11,793
負債計	6,658,487	6,646,819	11,667

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	41,580	30,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,680,564	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,809,805	-	-	-
短期貸付金	276,012	-	-	-
合計	3,766,382	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,290,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,420,492	-	-	-
短期貸付金	323,329	-	-	-
合計	3,034,648	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	30,000	150,000	30,000	20,000	-
長期借入金	617,280	482,110	311,807	208,430	393,040	522,734
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	647,280	512,110	461,807	238,430	413,040	522,734

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	46,000	166,000	46,000	36,000	16,000	-
長期借入金	773,621	440,402	282,543	194,849	172,668	650,223
リース債務	6,838	5,316	-	-	-	-
合計	826,460	611,719	328,543	230,849	188,668	650,223

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	23,235	9,594	13,640
	小計	23,235	9,594	13,640
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	242	344	101
	小計	242	344	101
合計		23,478	9,939	13,538

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,580千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,143	1,756	387
	小計	2,143	1,756	387
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,143	1,756	387

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,951	324	2,523
合計	12,951	324	2,523

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	25,146	16,959	-
合計	25,146	16,959	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,999千円（その他有価証券の株式4,999千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について11,000千円（その他有価証券の株式11,000千円）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、簡便法を適用しております。

なお、当社の一部の連結子会社は、平成23年12月に税制適格年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,379	9,379
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,357	905
(4) 退職給付引当金(1)-(2)-(3)(千円)	8,021	8,474

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	544	9,082

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は15年です。

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動		
賞与引当金	12,896千円	10,660千円
未払事業税	15,494	12,841
貸倒引当金	710	2,404
完成工事補償引当金	23,972	18,937
その他	14,718	8,524
繰延税金負債(流動)との相殺	-	2,091
小計	67,792	51,277
評価性引当額	15,367	10,509
計	52,424	40,767
固定		
貸倒引当金	62,834	41,408
退職給付引当金	3,049	3,020
減損損失	4,277	3,903
関係会社株式評価損	117,985	117,985
繰越欠損金	78,162	90,769
投資有価証券評価損	69,650	69,650
未実現損益の消去	14,093	35,081
その他	11,032	8,287
繰延税金負債(固定)との相殺	21,991	35,274
小計	339,094	334,834
評価性引当額	335,527	325,737
計	3,567	9,096
繰延税金資産合計	55,992	49,863
繰延税金負債		
流動		
未実現損益の消去	-	4,807
繰延税金資産(流動)との相殺	-	2,091
小計	-	2,716
固定		
その他有価証券評価差額金	3,192	138
未実現損益の消去	195,966	192,576
繰延税金資産(固定)との相殺	21,991	35,274
小計	177,166	157,440
繰延税金負債合計	177,166	160,157
繰延税金負債(純額)	121,174	110,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.8%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
同族会社の留保金課税	-	2.5
繰越欠損金	1.1	-
住民税均等割	4.4	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.0
損金不算入附帯税等	3.3	0.4
評価性引当額の増減	3.1	2.7
のれん償却額及び負ののれん償却額	2.9	1.3
税効果会計対象外の未実現利益の消去等	-	4.5
持分法による投資損益	0.4	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.4
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	44.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場出展契約に伴う賃貸借契約に定められた原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年2ヶ月と見積り、割引率は約1.006%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	2,252千円	2,266千円
時の経過による調整額	13	13
期末残高	2,266	2,279

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、投資用の不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,810千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,055千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	713,408	821,044
期中増減額	107,636	61,559
期末残高	821,044	882,603
期末時価	1,718,181	1,761,154

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、平成24年1月に販売用不動産から賃貸等不動産に所有目的を変更したもの(64,535千円)及び自社利用資産を賃貸借に供したものの(66,223千円)であり、減少額は減価償却費(14,257千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、押出機、土木試験機、ATM筐体、各種容器及びプリント基板等の製造・販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,472,665	7,349,249	268,041	11,089,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,700	234,572	189,193	439,466
計	3,488,366	7,583,822	457,235	11,529,423
セグメント利益又は損失（ ）	5,726	628,048	119,913	742,235
セグメント資産	4,925,121	13,269,948	5,301,043	23,496,113
その他の項目				
減価償却費	37,276	138,857	2,447	178,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,733	281,341	-	294,074

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,784,716	8,767,201	354,667	11,906,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,940	154,600	198,319	429,860
計	2,861,657	8,921,802	552,987	12,336,446
セグメント利益又は損失（ ）	68,588	498,378	162,757	592,547
セグメント資産	4,083,321	13,807,376	5,133,908	23,024,607
その他の項目				
減価償却費	27,101	193,545	4,090	224,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,469	265,467	17,985	287,921

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,529,423	12,336,446
セグメント間取引消去	439,466	429,860
連結財務諸表の売上高	11,089,957	11,906,586

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	742,235	592,547
セグメント間取引消去	4,661	39,699
のれんの償却額	70,186	39,376
連結財務諸表の営業利益	667,386	513,471

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,496,113	23,024,607
持分法適用会社への投資額	1,380,243	1,496,929
セグメント間債権消去	9,080,196	8,842,727
連結財務諸表の資産合計	15,796,160	15,678,809

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	178,581	224,737	5,502	7,037	173,078	217,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,074	287,921	-	-	294,074	287,921

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	67,093	3,092	-	-	70,186
当期末残高	106,265	46,391	-	-	152,657

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	309,148	-	-	309,148

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	36,283	3,092	-	-	39,376
当期末残高	69,981	43,298	-	-	113,280

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	287,243	-	-	287,243

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その近親者	奥山 一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.1%	債務被保証	債務被保証	108,260	-	-
役員及び役員 が議決権の過 半数を所有し ている会社	ファースト カルデア㈱	東京都 練馬区	68,020	建築工事の 設計・施工	-	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	70,000	短期貸付金	70,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その近親者	奥山 一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.1%	債務被保証	債務被保証	113,740	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	佐々木ベジ	-	-	当社取締役 会長	被所有0.6%	資金貸付 債務被保証	資金の貸付 債務被保証 社債に対する 債務被保証	23,960 522,444 50,000	短期貸付金 - -	23,960 - -
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.3%	資金貸付 債務被保証	資金の貸付 資金の回収 - 債務被保証 社債に対する 債務被保証	5,400 240 - 686,615 120,000	短期貸付金 - 長期貸付金 -	34,892 - 12,000 -
	奥山一寸法師 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証	85,990	-	-
	奥山一寸法師 佐々木ベジ 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証	500,000	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	ファーストカ ルデア株式会 社	東京都 練馬区	68,020	建築工事の 設計・施工	-	資金援助 役員の兼務	保証金の差入 保証金の預り 建物の建設	160,000 19,733 733,750	差入保証金 固定負債そ の他(預り 保証金)	160,000 219,733 425,516
	マツヤハウジ ング株式会社	東京都 千代田区	100,000	マンション の企画開発 等	-	役員の兼任 マンション 開発 債務保証	債務保証	180,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役であります。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
- (注4) 資金貸付については、運転資金として貸し付けたものであり、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- (注5) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注6) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注7) マツヤハウジング(株)は、当社取締役会長が代表取締役であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	佐々木ベジ	-	-	当社取締役 会長	被所有0.6%	資金貸付 債務被保証	資金の回収 債務被保証 社債に対する 債務被保証	23,960 470,858 40,000	- - -	- - -
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.2%	資金貸付 債務被保証	資金の回収 債務被保証 社債に対する 債務被保証	46,892 664,254 120,000	- - -	- - -
	奥山一寸法師 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証	77,911	-	-
	奥山一寸法師 佐々木ベジ 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証	500,000	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	ファーストカ ルデア株式会 社	東京都 千代田区	68,020	住宅関連事 業	-	工事の施工 役員の兼任	- - 建物の建設 建物代金支払	- - 1,398,800 1,729,820	差入保証金 預り保証金 支払手形及 び買掛金	160,000 219,733 94,495
	マツヤハウジ ング株式会社	東京都 千代田区	100,000	住宅関連事 業	-	販売用不動 産の購入 債務保証 役員の兼任	土地購入代金 土地代金支払 債務保証	837,934 256,827 160,000	未払金	589,227
	ダイトーエム イー株式会社	愛知県 春日井市	310,000	製造供給事 業	-	資金借入 役員の兼任	資金の借入	210,000	短期借入金	210,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役であります。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
- (注4) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注5) マツヤハウジング(株)と金融機関との別除権協定に関して、債務保証を行ったものであります。
- (注6) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注7) マツヤハウジング(株)は、当社取締役会長が代表取締役であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社
両社は、上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研興業(株)であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	技研興業株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	5,836,650	6,504,794
固定資産合計	4,245,493	4,400,513
流動負債合計	3,525,401	3,836,563
固定負債合計	1,296,666	1,368,326
純資産合計	5,260,074	5,700,417
売上高	10,434,851	13,389,864
税金等調整前当期純利益金額	47,158	406,920
当期純利益金額	30,797	371,747

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	10.11円	10.30円
1株当たり当期純利益金額	0.04円	0.17円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	19,920	76,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	19,920	76,458
期中平均株式数(千株)	450,151	450,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリージアハウス(株)	第3回無担保普通社債	平成18年 9月29日	(20,000) 90,000	(20,000) 70,000	1.72	無担保	平成28年 9月26日
フリージアハウス(株)	第6回無担保普通社債	平成19年 4月2日	120,000	120,000	2.05	無担保	平成26年 4月2日
(株)ピコイ	第1回無担保普通社債	平成23年 9月15日	(10,000) 50,000	(10,000) 40,000	0.34	無担保	平成28年 9月15日
(株)ピコイ	第2回無担保普通社債	平成24年 9月28日	(-) -	(16,000) 80,000	0.62	無担保	平成29年 9月28日
小計	-	-	(30,000) 260,000	(46,000) 310,000	-	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	(30,000) 260,000	(46,000) 310,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
46,000	166,000	46,000	36,000	16,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,534,744	1,369,788	2.625～5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	617,280	773,621	0.98～3.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,838	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,918,121	1,740,687	0.98～3.725	平成26年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	5,316	-	平成26年
小計	4,070,146	3,896,254	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-
合計	4,070,146	3,896,254	-	-

(注) 1. 平均利率は、各有利子借入金の利率の範囲を示しております。

2. 当期末残高は連結会社相互間の取引を控除した金額を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	440,402	282,543	194,849	172,668
リース債務	5,316	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,147,916	5,817,674	9,102,943	11,906,586
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	88,052	229,032	631,980	505,396
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	72,715	35,326	48,462	76,458
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.16	0.08	0.11	0.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.16	0.08	0.19	0.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,017	475,633
受取手形	⁵ 6,901	⁵ 15,069
売掛金	² 427,058	² 365,813
たな卸資産	³ 673,056	^{1, 3} 569,345
未収収益	² 81,900	² 82,023
前渡金	-	17,070
前払費用	4,347	4,662
繰延税金資産	7,696	12,624
未収入金	² 52,701	² 3,570
短期貸付金	² 720,387	² 634,569
立替金	153,532	² 111,131
その他	1,114	9,252
貸倒引当金	6,272	9,396
流動資産合計	2,357,442	2,291,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 325,338	¹ 325,338
減価償却累計額	211,446	219,683
建物(純額)	113,891	105,655
構築物	50,279	47,968
減価償却累計額	47,632	45,480
構築物(純額)	2,647	2,488
機械及び装置	223,698	216,253
減価償却累計額	211,709	210,356
機械及び装置(純額)	11,988	5,897
車両運搬具	1,778	1,778
減価償却累計額	1,778	1,778
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	33,435	30,018
減価償却累計額	33,001	29,693
工具、器具及び備品(純額)	433	324
土地	¹ 647,149	¹ 647,149
有形固定資産合計	776,110	761,515
無形固定資産		
その他	25,903	25,903
無形固定資産合計	25,903	25,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164	1,314

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	1 465,717	1 485,446
出資金	1,042	1,042
関係会社長期貸付金	1,800,000	1,752,300
投資不動産	126,302	126,302
減価償却累計額	1,503	3,058
投資不動産(純額)	124,799	123,244
繰延税金資産	3,567	3,395
差入保証金	2 79,510	2 79,539
その他	9,600	-
貸倒引当金	131,281	95,274
投資その他の資産合計	2,354,119	2,351,008
固定資産合計	3,156,133	3,138,427
資産合計	5,513,575	5,429,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 717,076	5 708,800
買掛金	71,100	2 40,222
短期借入金	1, 2 333,375	1, 2 345,166
1年内返済予定の長期借入金	1 174,538	1 247,416
未払金	19,250	7,839
未払法人税等	69,329	20,707
未払費用	87,358	83,405
前受金	3,582	25,139
預り金	3,121	2,354
賞与引当金	3,250	3,000
営業外支払手形	5 48,201	-
その他	1,911	2 7,360
流動負債合計	1,532,095	1,491,412
固定負債		
長期借入金	1 131,040	1 97,050
退職給付引当金	8,021	8,474
長期未払金	118,971	105,872
長期預り保証金	2 207,603	2 160,275
固定負債合計	465,637	371,672
負債合計	1,997,732	1,863,085

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金	973,803	973,803
資本剰余金合計	973,803	973,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	482,480	533,326
利益剰余金合計	482,480	533,326
自己株式	18,273	18,350
株主資本合計	3,515,776	3,566,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	166
評価・換算差額等合計	66	166
純資産合計	3,515,843	3,566,711
負債純資産合計	5,513,575	5,429,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	884,111	764,921 ₁
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	533,097	427,080
当期製品製造原価	390,137	373,108
当期商品仕入高	125,870	94,502
合計	1,049,106	894,692
他勘定振替高	112,399	27,606
商品及び製品期末たな卸高	427,080	364,757
売上原価合計	509,625	502,327
売上総利益	374,485	262,594
販売費及び一般管理費	₂ 195,476	₂ 187,361
営業利益	179,009	75,232
営業外収益		
受取利息	₁ 27,068	₁ 26,488
受取配当金	8,671	76
貸倒引当金戻入額	-	36,006
その他	₁ 6,550	₁ 7,167
営業外収益合計	42,290	69,739
営業外費用		
支払利息	₁ 12,789	₁ 11,475
社債利息	1,938	-
支払手数料	15,555	15,214
貸倒引当金繰入額	1,432	-
その他	3,736	8,740
営業外費用合計	35,453	35,429
経常利益	185,846	109,542
特別損失		
固定資産除却損	-	₃ 30
関係会社株式売却損	-	9,890
特別損失合計	-	9,920
税引前当期純利益	185,846	99,621
法人税、住民税及び事業税	75,675	31,074
法人税等調整額	10,718	4,806
法人税等合計	86,393	26,268
当期純利益	99,452	73,353

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	133,182	44.3	298,841	64.9
労務費		43,789	14.6	45,888	9.9
経費		123,309	41.1	116,016	25.2
当期総製造費用		300,280	100.0	460,746	100.0
期首仕掛品たな卸高		370,602		30,416	
合計		670,882		491,162	
期末仕掛品たな卸高		30,416		114,588	
他勘定振替高	* 2	250,329		3,466	
当期製品製造原価		390,137		373,108	

原価計算の方法

原価計算の方法は、各製造命令書毎の個別原価計算で、実際の発生額をもって計算しております。労務費及び経費（但し外注加工費を除く。）については予定配賦を行い、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。

原価計算の方法

同左

(注) * 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	40,655	37,134
運賃(千円)	2,567	1,803
補助材料費(千円)	3,443	3,515
減価償却費(千円)	8,040	8,916

* 2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料(千円)	215,559	-
製品(千円)	22,552	-
機械及び装置(千円)	12,216	-
製品保証費(千円)	-	3,466
合計(千円)	250,329	3,466

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
資本剰余金合計		
当期首残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	405,535	482,480
当期変動額		
剰余金の配当	22,507	22,507
当期純利益	99,452	73,353
当期変動額合計	76,945	50,846
当期末残高	482,480	533,326
利益剰余金合計		
当期首残高	405,535	482,480
当期変動額		
剰余金の配当	22,507	22,507
当期純利益	99,452	73,353
当期変動額合計	76,945	50,846
当期末残高	482,480	533,326
自己株式		
当期首残高	18,170	18,273
当期変動額		
自己株式の取得	103	76
当期変動額合計	103	76
当期末残高	18,273	18,350
株主資本合計		
当期首残高	3,438,935	3,515,776
当期変動額		
剰余金の配当	22,507	22,507
当期純利益	99,452	73,353
自己株式の取得	103	76
当期変動額合計	76,841	50,769

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	3,515,776	3,566,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	99
当期変動額合計	18	99
当期末残高	66	166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	85	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	99
当期変動額合計	18	99
当期末残高	66	166
純資産合計		
当期首残高	3,439,020	3,515,843
当期変動額		
剰余金の配当	22,507	22,507
当期純利益	99,452	73,353
自己株式の取得	103	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	99
当期変動額合計	76,823	50,868
当期末残高	3,515,843	3,566,711

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。

(1) 商品・製品・原材料

総平均法

(2) 仕掛品・販売用不動産

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が2～13年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	426,297千円	465,905千円
建物	31,250	55,609
関係会社株式	49,800	251,490
たな卸資産(販売用不動産)	-	129,624
計	507,347	902,629

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	71,010千円	70,000千円
短期借入金	12,000	27,200
1年内返済予定の長期借入金	126,308	260,726
計	209,318	357,926

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	39,156千円	56,993千円
未収収益	81,900	81,720
未収入金	47,974	974
短期貸付金	650,387	563,969
立替金	-	28,736
差入保証金	50,000	50,000
買掛金	-	1,038
短期借入金	254,426	267,966
流動負債(その他)	-	2,368
長期預り保証金	115,000	67,900

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品	1,612千円	1,205千円
製品	78,535	62,857
原材料	215,559	90,000
仕掛品	30,416	114,588
販売用不動産	346,933	300,694

「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」及び「販売用不動産」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「たな卸資産」として一括して掲記しております。

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	208,122千円	229,143千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,268千円	1,887千円
支払手形	5,429	10,299
営業外支払手形	2,974	-

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	- 千円	184,539千円
受取利息	27,045	26,456
営業外収益(その他)	3,428	3,428
支払利息	3,224	2,205

2 販売費に属する費用の割合は前事業年度47.8%、当事業年度48.12%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度52.2%、当事業年度51.88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	17,138千円	17,496千円
給与及び手当	66,094	61,632
顧問料	15,979	18,436
地代家賃	22,977	22,977
租税公課	16,974	17,187
営繕費	15,710	9,155
賞与引当金繰入	5,484	5,842
貸倒引当金繰入	3,857	3,236

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	- 千円	30千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	837,611	6,440	-	844,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	844,051	5,568	-	849,619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,568株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	713,634	356,817

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	855,501	498,684

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	108,900	128,629
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動		
賞与引当金	1,235千円	1,140千円
未払事業税	5,751	2,465
貸倒引当金	710	1,639
たな卸資産評価損	-	7,379
計	7,696	12,624
固定		
減価償却費	559	467
貸倒引当金	46,788	33,955
退職給付引当金	3,049	3,020
関係会社株式評価損	117,985	117,985
繰延税金負債(固定)との相殺	41	91
小計	168,341	155,337
評価性引当額	164,774	151,941
計	3,567	3,395
繰延税金資産合計	11,264	16,020
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	41	91
繰延税金資産(固定)との相殺	41	91
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(純額)	11,264	16,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.8%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
住民税均等割	1.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	-
評価性引当金の増減	4.5	13.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	26.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借期間の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	7.81円	7.92円
1株当たり当期純利益金額	0.22円	0.16円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	99,452	73,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	99,452	73,353
期中平均株式数(千株)	450,151	450,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	325,338	-	-	325,338	219,683	8,236	105,655
構築物	50,279	-	2,310	47,968	45,480	158	2,488
機械及び装置	223,698	-	7,444	216,253	210,356	6,061	5,897
車両運搬具	1,778	-	-	1,778	1,778	0	0
工具、器具及び備品	33,435	-	3,417	30,018	29,693	109	324
土地	647,149	-	-	647,149	-	-	647,149
有形固定資産計	1,281,679	-	13,172	1,268,506	506,991	14,565	761,515
無形固定資産							
その他	25,903	-	-	25,903	-	-	25,903
無形固定資産計	25,903	-	-	25,903	-	-	25,903

(注) 1 有形固定資産の主な当期減少額は、廃棄によるものであります。

(注) 2 無形固定資産その他の当期末残高の内訳は、電話加入権60千円、借地権25,843千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137,554	9,396	36,119	6,160	104,671
賞与引当金	3,250	11,492	11,742	-	3,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	383
預金	
当座預金	354,049
普通預金	103,864
定期積立	16,800
別段預金	536
小計	475,250
合計	475,633

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路(株)	10,000
(株)千葉測機	1,527
テクノ化工(株)	1,470
(有)高田金属	998
まるたつ(株)	417
その他	656
合計	15,069

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,887
4月	10,998
5月	-
6月	-
7月	291
8月	1,527
9月以降	364
合計	15,069

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファーストカルデア(株)	151,885
フリージア・オート技研(株)	35,173
(株)クラヴィス	34,862
若松コンクリート(株)	33,292
(株)ピコイ	21,580
その他	89,018
合計	365,813

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
427,058	3,690,702	3,751,946	365,813	91.12	39

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(千円)
商品及び製品	
土木試験機	22,782
プラスチック押出機	41,280
小計	64,062
販売用不動産	
土地・建物	300,694
小計	300,694
原材料	
プラスチック押出機	90,000
小計	90,000
仕掛品	
土木試験機	51,842
プラスチック押出機	62,745
小計	114,588
合計	569,345

(注) 土地建物の明細は次のとおりであります。

所在地	面積		金額(千円)
	土地(m ²)	建物(m ²)	
東京都中央区	121.65	395.70	129,624
群馬県前橋市	853.91	906.86	43,031
茨城県水戸市	191.10	549.81	45,460
栃木県小山市	2,825.00	1,391.07	13,411
宮城県大崎市	4,589.00	-	20,000
その他	10,458.72	277.73	49,166
合計	19,039.38	3,521.17	300,694

短期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアハウス(株)	356,778
フリージアトレーディング(株)	207,190
その他	70,600
合計	634,569

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアトレーディング(株)	1,750,000
その他	2,300
合計	1,752,300

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
技研興業(株)	356,817
光栄工業(株)	99,000
フリージア・オート技研(株)	29,629
合計	485,446

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
若松コンクリート(株)	129,180
(株)NIPPONコーポレーション	100,178
光栄工業(株)	96,604
セイナン工業(株)	90,315
夢みつけ隊(株)	86,214
その他	206,306
合計	708,800

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	10,299
4月	206,193
5月	183,809
6月	147,574
7月	121,234
8月	37,402
9月以降	2,285
合計	708,800

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)菅原システムズ	3,540
(有)上條精機	2,736
(株)ダパラテックジャパン	2,721
(有)末木電機	2,262
伊藤鋳造(株)	2,258
その他	26,703
合計	40,222

短期借入金

相手先	金額(千円)
光栄工業(株)	227,966
大阪証券金融(株)	50,000
(株)ピコイ	40,000
(株)八千代銀行 神田支店	27,200
合計	345,166

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月10日関東財務局長に提出

第70期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月13日関東財務局長に提出

第70期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第66期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成24年5月17日関東財務局長に提出

事業年度 第67期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出

事業年度 第68期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出

事業年度 第66期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成24年5月30日関東財務局長に再提出

事業年度 第67期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成24年5月30日関東財務局長に再提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第68期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出

第68期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出

第68期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出

第69期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出

第69期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出

第69期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 裕

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 裕

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。